

バンサモロの警察支援から学ぶこと

非西欧流の安全と統治

公立小松大准教授 木場紗綾

2月下旬、英国の非営利団体がフィリピン南部ミンダオのバンサモロ地域で支援している「コミュニティ・ポリシング」の事業を視察する機会を得た。

コミュニティ・ポリシング

とは、警察と住民の協働によつて地域の防犯対策を講じたり、地域内の諸問題の解決を図ったり、治安の改善を目指すしたりする取り組みである。警察は人権について学び、宗教、ジェンダーなどで差別をしないようあらためて訓練を受け、警察署の環境を改善し、住民からの信頼獲得に努める。住民は必要に応じて警察に情報を提供する。

もちろん、物事はそう簡単にはいかない。比の警察機構は慢性的な予算不足とキャパシティ不足に悩んでおり、警察官の汚職や裏取引は深刻である。

足立研幾編著「セキユリティ・ガヴァナンス論の脱西

欧化と再構築」(2017)は、途上国の軍や警察の諸問題を現実的に論じている。西欧諸国では、従来は国家が安全保障上の役割を独占しており、近年になって次第に、国際機関や非政府組織(NGO)、民間軍事会社などの多様な主体が国家と役割を共有するようになってきた。

武装集団をどう扱うか

一方で、比を含む非西欧のいくつもの国々では、中央政府が完全に暴力を独占できたことはなく、私兵、ギャング、自警団、ゲリラといった民間の武装集団が国家の役割を肩代わりしてきた。

さて、バンサモロ基本法(BBL)の法案には、バンサモロ警察を新設すること、そして「コミュニティ・ポリシング」を実践すべきことが記載されている。

これを受け、英国の非営利団体が3年前から、BBLの可決に先立ってバンサモロ地域でコミュニティ・ポリシング導入のための支援を行って

いる。いまだ武装解除を完了していないイスラーム分離派の構成員や元兵士らが、武器を手放さないまま警察と同じ部屋に座り、地域の治安について語り合っている。

これは、世界的にみても野心的試みである。

人権侵害、殺人、違法行為、違法ビジネスに関与している

かもしれない武装集団を開発援助の対象とするのは、民主主義や法の支配を掲げる西側援助国(ドナー)にはリスクが高すぎる。そのリスクを回避するため、本事業では「SECURITY REFORM INITIATIVES」(本部マニラ)というNGOが、ドナーと現地コミュニティ

の橋渡し役を務めてきた。

警察サービスが行き届かない地域では、伝統的な「ならず者」や「ボス」が武装して違法ビジネスを取り仕切り、露天商を警察から守り、住民の収入と安全を確保してきた。バンサモロ警察が発足しても、こうした実情がすぐに変わるわけではない。

よつて、武装集団を完全に排除してしまうことは現実的でない。武装解除がなかなか進まないミンダナオでは、まず、紛争や暴動の火種となりかねない問題について当事者同士が話し合い、信頼を醸成する必要がある。NGOは英国ドナーにそのように説明し、コミュニティ・ポリシングの「現地化」を提案した。

地方自治体も大きな役割を果たしている。マギンダナオ州のパラン町は、町長の発案で、モロ民族解放戦線(MNLF)の元司令官ら16人を、違法漁業取締委員として正式に雇用した。

彼らは今、「合法的に」武器を所持し、町の治安向上に貢献している。今後BBLが

施行され、MNLFの武装解除が進むことを想定すると、これはユニークなモデルケースと言える。内務自治省も、武装していた住民が地域社会に復帰できるシナリオを真剣に検討している。

和平への支援国として

武装集団が残存する地域への支援は容易ではない。たとえば、ムスリムの教育施設であるマドラサを拠点に平和教育を実施する例は世界各地で見られるが、比のようにマドラサが国家の管理下でない場合は、ドナーは、マドラサがテロの温床になる可能性を考へて支援を躊躇(ちゆうちゆう)している。

民主主義、人権、自由といった普遍的な価値を伝えつつも、地方自治体や信頼できる現地NGOを媒介に、現地の伝統や住民の意識に合わせ、支援を現地化していく勇氣が必要だと考へる。

する。

日本政府はこれまで、ミンダナオと平和プロセスに積極的に関与すると同時に、包括的和平合意の前からJIBIRDなどを通じて支援を続け、武装組織の社会復帰、社会統合を間接的に支援してきた。バンサモロ自治地域が正式に発足した後は、特に警察や司法といった法執行機関へのソフトな分野の支援も求められるかもしれない。

きば・さや 1980年、京都市生まれ。神戸大学大学院で博士号取得。在比日本大使館研究員、在タイ日本大使館研究員などを経て、2015年、17年3月まで同志社大助教。4月より現職。専門はフィリピン政治、アジア太平洋地域の国際協力政策。



きば・さや 1980年、京都市生まれ。神戸大学大学院で博士号取得。在比日本大使館研究員、在タイ日本大使館研究員などを経て、2015年、17年3月まで同志社大助教。4月より現職。専門はフィリピン政治、アジア太平洋地域の国際協力政策。

まにら新聞 軸評座